

平成14年5月21日

平成14年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 銭高組
 コード番号 1811
 (URL http://www.zenitaka.co.jp/)
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 今若裕三

上場取引所 大証第1部
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6531-6431

決算取締役会開催日 平成14年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	194,501	15.7	2,464	48.5	3,180	29.4
13年3月期	230,805	9.1	4,787	56.2	4,502	55.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,115	-	15.18	-	3.4	1.3	1.6
13年3月期	12,844	-	174.67	-	37.7	1.7	2.0

(注) 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 73,530,269株 13年3月期 73,530,948株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	240,095	30,759	12.8	418.34
13年3月期	247,790	34,171	13.8	464.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 73,527,325株 13年3月期 73,530,992株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	21,223	1,917	3,656	12,892
13年3月期	5,436	13,879	9,634	35,854

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,100	1,550	1,780
通期	200,200	1,100	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 84銭

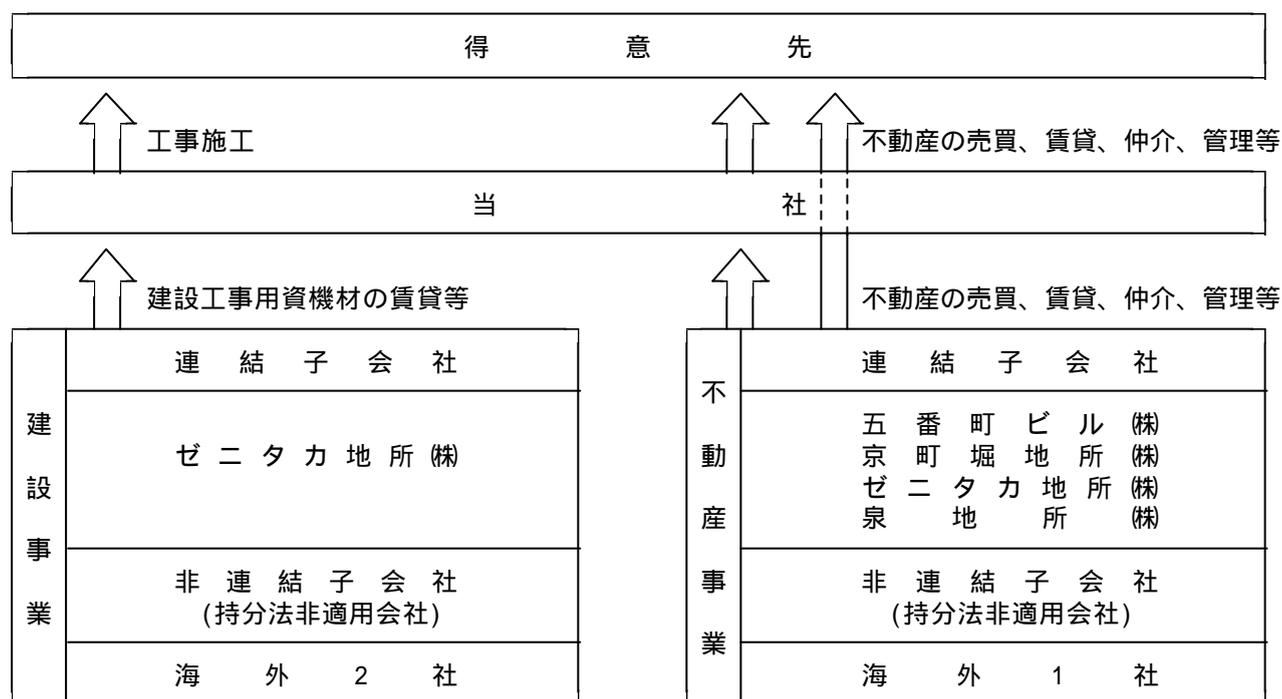
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

- 建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所(株)他2社が建設工事中用資機材の賃貸等を行っております。
- 不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、社会から求められる企業を目指し、顧客からの信頼を得るために、マーケット分析・企画提案機能の充実による営業競争力を強化するとともに、ITを活用した業務改革の推進、顧客ニーズに応えうる生産システムの確立と新技術の開発、財務体質の強化、環境対応等を重視した経営の実践にグループ一丸となって取り組んでおります。

当社の利益配分に関する方針としましては、株主の皆様に対し安定的な配当を継続するとともに、経営基盤の強化のための内部留保を充実させることを基本としております。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 当期の概況

我が国経済は、企業収益と雇用・所得環境の悪化により企業の設備投資意欲は低下したまま、景気浮揚の契機を見いだせず推移いたしました。

建設業界におきましては、企業の雇用、設備投資の削減が一段と鮮明になる中、公共投資の大幅な削減も相まって市場が縮小し、受注競争はさらに熾烈さを増してまいりました。

このような状況下にあります、当期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、前期比0.6%減の1,821億円となり、その内訳は建築工事1,148億円（前期比0.3%増）、土木工事672億円（前期比2.0%減）であります。売上高につきましては、建設事業1,911億円（前期比16.2%減）に不動産事業33億円を加え、前期比15.7%減の1,945億円となりました。建設事業の内訳は建築工事1,093億円（前期比19.1%減）、土木工事818億円（前期比12.0%減）であります。

財務体質の健全化、透明化につきましては、平成6年度より取り組んでおり、販売用不動産や固定資産（土地）の全物件について時価が帳簿価額を下回る場合は、土地再評価法等を適用せず、差額全額の評価減を実施しております。また、退職給付会計導入時の差額の一括償却や会員権等の評価減も積極的に前倒しで実施してまいりました。資金面につきましては、コミットメント契約の締結により運転資金の効率的な調達を行っております。

当期におきましては、販売用不動産のうち開発中の物件について、次期以降の地価下落傾向を慎重に予測しつつ、帳簿価額から下落が見込まれる10億円を評価損として前倒し計上するとともに、過去の税効果会計制度の活用により発生しました繰延税金資産74億円については、将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるため取り崩しております。

以上のような処理を行った結果、利益面につきましては、旧工作所用地等の未使用土地を一部売却処分しておりますが、経常利益は3,180百万円（前期比29.4%減）となり、当期純利益は1,115百万円となりました。

なお、平成13年3月期の株主配当金につきましては無配とさせていただきますが、平成14年3月期の株主配当金につきましては、1株につき2円50銭の配当を予定しております。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の底入れ感や為替の円高傾向を背景に一部産業に景気回復の兆しが見られるものの、全般的な民間内需主導の自律的回復の展望が開けておらず、短期的な景気回復は期待しがたい状況にあります。こういった中、建設市場の先細りが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約	180,000	百万円
売 上 高	約	200,200	百万円
経 常 利 益	約	1,100	百万円
当期純利益	約	650	百万円

連 結 貸 借 対 照 表

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前年比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	170,430	71.0	175,461	70.8	5,030
現金預金	12,892		35,904		23,012
受取手形・完成工事未収入金等	52,208		52,697		489
未成工事支出金	84,328		73,816		10,511
販売用不動産	15,436		6,481		8,954
短期貸付金	1,625		1,721		96
繰延税金資産	976		4,008		3,031
その他	4,294		2,208		2,085
貸倒引当金	1,329		1,376		47
固定資産	69,664	29.0	72,328	29.2	2,663
1 有形固定資産	21,244		22,754		1,510
建物・構築物	14,261		14,527		265
機械・運搬具・工具器具備品	1,964		2,038		74
土地	13,851		14,717		865
建設仮勘定	5		2		3
減価償却累計額	8,839		8,530		308
2 無形固定資産	57		54		3
3 投資等	48,362		49,519		1,156
投資有価証券	41,820		40,669		1,150
長期貸付金	6,814		22,274		15,460
その他	3,606		3,855		249
貸倒引当金	3,878		17,281		13,402
資 産 合 計	240,095	100.0	247,790	100.0	7,694

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前年比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	165,653	69.0	175,284	70.7	9,631
支払手形・工事未払金等	61,004		53,936		7,068
短期借入金	40,247		48,014		7,767
未払法人税等	262		613		351
未成工事受入金	61,366		69,777		8,410
引当金	166		98		67
その他	2,606		2,845		238
固定負債	43,682	18.2	38,333	15.5	5,348
社債	3,000		3,000		-
長期借入金	23,577		19,466		4,111
繰延税金負債	2,900		1,540		1,359
引当金	11,511		11,588		76
その他	2,693		2,738		45
負債合計	209,336	87.2	213,618	86.2	4,282
(資本の部)					
資本金	3,695	1.5	3,695	1.5	-
資本剰余金	522	0.2	522	0.2	-
利益剰余金	17,724	7.4	16,608	6.7	1,115
その他有価証券評価差額金	8,817	3.7	13,344	5.4	4,527
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	30,759	12.8	34,171	13.8	3,412
負債・資本合計	240,095	100.0	247,790	100.0	7,694

連 結 損 益 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		対前年比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	194,501	%	230,805	%	36,304
完成工事高	(191,175)	100.0	(228,117)	100.0	(36,941)
不動産事業等売上高	(3,325)		(2,688)		(637)
売上原価	177,372		211,828		34,456
完成工事原価	(175,210)		(210,196)		(34,986)
不動産事業等売上原価	(2,161)		(1,631)		(530)
売上総利益	17,129	8.8	18,977	8.2	1,847
完成工事総利益	(15,965)		(17,920)		(1,955)
不動産事業等総利益	(1,163)		(1,056)		(107)
販売費及び一般管理費	14,664		14,189		474
営業利益	2,464	1.3	4,787	2.1	2,322
営業外収益	2,176		1,578		598
受取利息	(1,005)		(602)		(402)
受取配当	(320)		(373)		(53)
その他の	(850)		(601)		(248)
営業外費用	1,460		1,863		402
支払利息	(1,357)		(1,691)		(333)
その他の	(103)		(172)		(68)
経常利益	3,180	1.6	4,502	2.0	1,322
特別利益	9,019		2,706		6,312
特別損失	3,225		12,600		9,374
税金等調整前当期純利益	8,974	4.6	5,391	-	14,365
法人税、住民税及び事業税	448		1,805		1,356
法人税等調整額	7,409		5,647		1,761
当期純利益	1,115	0.6	12,844	-	13,959

連 結 剩 余 金 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		対前年比較増減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		16,608		29,820	13,211
連結剰余金減少高 株主配当金	-	-	367	367	367
当期純利益		1,115		12,844	13,959
連結剰余金期末残高		17,724		16,608	1,115

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	対前年比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,974	5,391	14,365
減価償却費	580	652	71
貸倒引当金の増減額	238	10,196	9,958
受取利息及び受取配当金	1,325	976	349
支払利息	1,357	1,691	333
販売用不動産評価損	1,179	659	520
固定資産土地評価損	351	733	382
投資有価証券評価損	751	282	468
ゴルフ会員権等評価損	81	61	20
有形固定資産売却益	8,802	482	8,320
売上債権の減少額	489	7,627	7,137
未成工事支出金の増減額	10,511	16,457	26,968
販売用不動産の増減額	10,134	943	11,078
仕入債務の増減額	7,068	10,977	18,045
未成工事受入金の減少額	8,410	9,543	1,132
その他	1,926	793	1,132
小計	20,039	11,140	31,179
利息及び配当金の受取額	972	946	25
利息の支払額	1,356	1,730	373
法人税等の支払額	799	4,919	4,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,223	5,436	26,660
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	20	66	46
有形固定資産の売却による収入	9,380	661	8,719
投資有価証券の取得による支出	9,642	222	9,419
貸付金の減少額	1,869	13,224	11,354
その他	330	282	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917	13,879	11,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	22,154	17,864	4,290
長期借入による収入	18,500	5,600	12,900
長期借入金の返済による支出	1	2	0
社債の発行による収入	-	3,000	3,000
配当金の支払額	-	367	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,656	9,634	5,977
現金及び現金同等物の増減額	22,962	9,681	32,643
現金及び現金同等物期首残高	35,854	26,172	9,681
現金及び現金同等物期末残高	12,892	35,854	22,962

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

五番町ビル(株)、京町堀地所(株)、ゼニタカ地所(株)、泉地所(株)

非連結子会社数 3社

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 なし

持分法非適用会社数 3社

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産・・・個別法による原価法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度末時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)からなっている。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券に含まれる非連結子会社の子会社株式	389 百万円	389 百万円
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	174	104
長期貸付金	6,508	6,584
3. 保証債務額 (うち、保証予約等)	384 (-)	90 (-)
4. 受取手形割引高	48	50
5. 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。 期末日満期手形の金額は次のとおりである。		
受取手形	788	1,459
支払手形	481	631

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	508 百万円	481 百万円
2. 特別利益の内訳は、次のとおりである。		
前期損益修正益	143	48
固定資産売却益	8,820	542
退職給付会計基準変更時差異繰戻益	-	2,046
その他	55	67
計	9,019	2,706
3. 特別損失の内訳は、次のとおりである。		
前期損益修正損	176	225
貸倒引当金繰入額	577	10,355
販売用不動産評価損	1,179	659
固定資産土地評価損	351	733
投資有価証券評価損	751	282
ゴルフ会員権等評価損	81	61
その他	107	283
計	3,225	12,600

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	12,892 百万円	35,904 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	50
現金及び現金同等物	12,892	35,854

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	435 百万円	484 百万円
減価償却累計額相当額	300	331
期末残高相当額	135	152

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	40	70
1 年 超	63	40
計	103	111

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	75	96
減価償却費相当額	68	86

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	11,251 百万円	11,264 百万円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,251	11,264
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,251	11,264
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	11,251	11,264

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	430 百万円	454 百万円
ロ. 利息費用	283	292
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)	-	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	713	747

(注)当連結会計期間末日時点で当連結会計期間の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計期間末日時点で当連結会計期間の勤務費用を計算する方法によっているため、数理上の差異は生じていない。
会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異(超過分2,046百万円)を前連結会計年度において一括して取崩したため、会計基準変更時差異は生じていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,046 百万円	7,397 百万円
たな卸資産評価損	4,088	5,443
固定資産土地評価損	3,432	3,458
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,220	3,057
その他の	4,180	1,655
繰延税金資産小計	16,967	21,012
評価性引当額	12,481	9,151
繰延税金資産合計	4,486	11,860
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,063	9,001
固定資産圧縮準備金	346	391
繰延税金負債合計	6,409	9,392
繰延税金資産の純額	1,923	2,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.0 %	-
永久に損金に算入されない項目	6.0	-
永久に益金に算入されない項目	0.9	-
住民税均等割等	4.3	-
その他の	38.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.6	-

(注)前連結会計年度は当期純損失を計上したため、法定実効税率と主な項目別の内訳を注記していない。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	191,175	3,325	194,501	-	194,501
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	55	55	(55)	-
計	191,175	3,381	194,556	(55)	194,501
営業費用	189,264	2,259	191,524	511	192,036
営業利益	1,911	1,121	3,032	(567)	2,464
資産、減価償却及び資本的支出 資産	146,032	33,489	179,522	60,573	240,095
減価償却費	288	291	580	-	580
資本的支出	25	-	25	-	25

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	228,117	2,688	230,805	-	230,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	22	71	(71)	-
計	228,166	2,710	230,877	(71)	230,805
営業費用	223,836	1,784	225,621	396	226,017
営業利益	4,330	925	5,256	(468)	4,787
資産、減価償却及び資本的支出 資産	139,014	24,019	163,034	84,755	247,790
減価償却費	331	320	652	-	652
資本的支出	78	3	82	-	82

(注) (1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに仲介等に関する事業

(2)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度557百万円、前連結会計年度472百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る経費である。

(3)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度61,540百万円、前連結会計年度85,725百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

(4)減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、また前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

年度別 区分			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			対前年比較増減			
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰越工事高	建築	官公庁	50,097	36.2	49.3	54,382	34.2	48.8	4,285	7.9	
		民間	88,141	63.8		104,485	65.8		16,344	15.6	
		計	138,238	100.0		158,867	100.0		20,629	13.0	
	土木	官公庁	109,518	76.9	50.7	125,113	75.1	51.2	15,594	12.5	
		民間	32,863	23.1		41,585	24.9		8,722	21.0	
		計	142,381	100.0		166,698	100.0		24,316	14.6	
	計	官公庁	159,615	56.9	100.0	179,495	55.1	100.0	19,879	11.1	
		民間	121,004	43.1		146,071	44.9		25,066	17.2	
		計	280,620	100.0		325,566	100.0		44,946	13.8	
受注工事高	建築	官公庁	18,958	16.5	63.1	27,680	24.2	62.5	8,722	31.5	
		民間	95,904	83.5		86,803	75.8		9,101	10.5	
		計	114,863	100.0		114,483	100.0		379	0.3	
	土木	官公庁	49,141	73.0	36.9	50,573	73.6	37.5	1,432	2.8	
		民間	18,145	27.0		18,113	26.4		32	0.2	
		計	67,286	100.0		68,686	100.0		1,400	2.0	
	計	官公庁	68,099	37.4	100.0	78,254	42.7	100.0	10,154	13.0	
		民間	114,050	62.6		104,916	57.3		9,134	8.7	
		計	182,149	100.0		183,170	100.0		1,020	0.6	
売上高	完成工事高	建築	官公庁	26,404	24.2	(57.2)	31,965	23.7	(59.2)	5,561	17.4
		民間	82,908	75.8	56.2	103,147	76.3	58.5	20,239	19.6	
		計	109,312	100.0		135,113	100.0		25,801	19.1	
	土木	官公庁	60,745	74.2	(42.8)	66,168	71.1	(40.8)	5,423	8.2	
		民間	21,118	25.8	42.1	26,835	28.9	40.3	5,717	21.3	
		計	81,863	100.0		93,003	100.0		11,140	12.0	
	計	官公庁	87,149	45.6	(100.0)	98,134	43.0	(100.0)	10,985	11.2	
		民間	104,026	54.4	98.3	129,983	57.0	98.8	25,956	20.0	
		計	191,175	100.0		228,117	100.0		36,941	16.2	
	不動産事業等売上高		3,325	-	1.7	2,688	-	1.2	637	23.7	
合 計		194,501	-	100.0	230,805	-	100.0	36,304	15.7		
次期繰越工事高	建築	官公庁	42,651	29.7	52.9	50,097	36.2	49.3	7,445	14.9	
		民間	101,137	70.3		88,141	63.8		12,996	14.7	
		計	143,789	100.0		138,238	100.0		5,550	4.0	
	土木	官公庁	97,914	76.6	47.1	109,518	76.9	50.7	11,603	10.6	
		民間	29,890	23.4		32,863	23.1		2,973	9.0	
		計	127,804	100.0		142,381	100.0		14,576	10.2	
	計	官公庁	140,566	51.8	100.0	159,615	56.9	100.0	19,049	11.9	
		民間	131,028	48.2		121,004	43.1		10,023	8.3	
		計	271,594	100.0		280,620	100.0		9,025	3.2	

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (金額：百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	508	531	23
社 債	8	10	2
そ の 他	-	-	-
合 計	516	542	25

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (金額：百万円未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	11,260	26,418	15,157
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	11,260	26,418	15,157
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	4,373	3,911	461
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,373	3,911	461
合 計	15,633	30,329	14,695

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損735百万円を計上している。
 なお、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日～平成14年3月31日)(金額：百万円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
0	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 11,123 百万円
 (うち関連会社株式) (389)

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)
 (金額：百万円未満切捨)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	148	359	-	-
社 債	-	8	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	148	367	-	-

有 価 証 券

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (金額：百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	619	667	47
社 債	7	10	3
そ の 他	-	-	-
合 計	626	678	51

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (金額：百万円未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	14,528	37,032	22,504
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	14,528	37,032	22,504
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	1,799	1,537	262
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,799	1,537	262
合 計	16,328	38,569	22,241

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損226百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日～平成13年3月31日)(金額：百万円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
140	62	41

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 1,595 百万円
(うち関連会社株式) (389)

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)
(金額：百万円未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	121	497	-	-
社 債	-	7	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	121	505	-	-

関 連 当 事 者 と の 取 引

役員及び個人主要株主等

(金額：百万円未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事 実 上 の 関 係				
役 員 及 び 個 人 主 要 株 主 等	コウトク 商 事 (株)	大 阪 市 西 区	30	建 設 事 業 並 び に 資 機 材 の 販 売 等	-	-	同 社 へ の 建 設 工 事 の 発 注 並 び に 同 社 から の 資 機 材 購 入	建 設 工 事 の 発 注 ・ 資 機 材 の 購 入	16,655	支 払 手 形	4,339
										未 払 金	2,380
								資 金 の 貸 付	1,356	短 期 貸 付 金	1,116
										長 期 貸 付 金	240

(注)取引金額及び期末残高は支払手形及び未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。

支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。

(2)貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。